

令和 6 年度 北九州市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度北九州市の工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|---------|-----------------------|
| (1) | 給水事業所数 | 70事業所 |
| (2) | 総給水量 | 42,804千m ³ |
| (3) | 一日平均給水量 | 117,272m ³ |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 工業用水道事業収益		1,988,426 千円
第 1 項 営業収益		1,762,877 千円
第 2 項 営業外収益		225,539 千円
第 3 項 特別利益		10 千円
	支	出
第 1 款 工業用水道事業費		1,916,278 千円
第 1 項 営業費用		1,825,030 千円
第 2 項 営業外費用		84,238 千円
第 3 項 特別損失		10 千円
第 4 項 予備費		7,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,259,317千円は損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

	<u>収</u> <u>入</u>	
第1款 工業用水道事業資本的収入		1,411,525 千円
第1項 企 業 債		1,186,000 千円
第2項 国 庫 補 助 金		34,505 千円
第3項 工 事 負 担 金		191,000 千円
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金		10 千円
第5項 其 他 資 本 的 収 入		10 千円
	<u>支</u> <u>出</u>	
第1款 工業用水道事業資本的支出		2,670,842 千円
第1項 施 設 費		2,536,842 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		134,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
システム基盤更新業務委託経費	自 令和7年度 至 令和12年度	81,000 ^{千円}
浄水場整備事業	令和7年度	18,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道建設事業	千円 1,186,000	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年(据置期間を含む。)以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 工業用水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,512千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、100,000千円と定める。

令和6年2月20日提出

北九州市長 武内和久

令和6年度 北九州市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業収益			千円 1,988,426	
	1 営業収益		1,762,877	
		1 給水収益	1,710,074	基本水量 72,265千m ³ 、特定水量 329千m ³
		2 受託収益	52,250	受託事業に係る収益
		3 その他営業収益	553	材料売却収益、雑収益
	2 営業外収益		225,539	
		1 受取利息及び配当金	30	預金利息
		2 他会計補助金	1,512	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	219,585	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑収益	4,412	賃貸料、不用品売却収益、発生品収益
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費			千円 1,916,278	
	1 営業費用		1,825,030	
		1 原水費	417,081	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄水費	486,113	浄水設備等の維持及び作業に要する費用
		3 配水費	52,248	送水設備、配水設備の維持及び作業に要する費用
		4 受託費	52,250	受託事業に要する費用
		5 総係費	86,832	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	715,211	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	14,795	固定資産の除却費等
		8 その他営業費用	500	材料売却原価
	2 営業外費用		84,238	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	33,738	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び 地方消費税	50,000	
		3 雑支出	500	不用品売却原価
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益 修正損	10	
	4 予備費		7,000	
	1 予備費	7,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的収入			千円 1,411,525	
	1 企業債		1,186,000	
		1 企業債	1,186,000	工業用水道建設事業に係る企業債
	2 国庫補助金		34,505	
		1 国庫補助金	34,505	工業用水道建設事業に係る補助金
	3 工事負担金		191,000	
		1 工事負担金	191,000	響灘東地区等整備に伴う工事負担金
	4 固定資産 売却代金		10	
		1 固定資産 売却代金	10	
	5 その他の 資本的収入		10	
1 その他の 資本的収入		10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的支出			千円 2,670,842	
	1 施設費		2,536,842	
		1 固定資産購入費	93,743	固定資産の購入
		2 配水施設費	191,000	響灘東地区等整備に伴う負担金工事
		3 整備費	2,252,099	
	(単位:千円)			
			事業名	事業概要
		施設整備	建築物長寿命化工事ほか	1,397,364
		改築事業	工業用水道改築事業	842,359
		事務費	人件費、旅費、印刷製本費ほか	12,376
		計		2,252,099
	2 企業債償還金		134,000	
	1 企業債償還金		134,000	企業債償還元金

令和6年度 北九州市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 135,035
減価償却費	715,211
固定資産除却損	9,795
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,697
賞与引当金の増減額 (△は減少)	549
長期前受金戻入額	△ 219,585
受取利息及び受取配当金	△ 54
支払利息及び企業債取扱諸費	22,423
未収金の増減額 (△は増加)	619
たな卸資産の増減額 (△は増加)	500
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,844
小計	405,276
利息及び配当金の受取額	54
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 22,423
業務活動によるキャッシュ・フロー	382,907
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,311,019
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金等による収入	206,875
有価証券の取得による支出	△ 600,000
有価証券の売却による収入	1,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,504,134

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,186,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 134,000
一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,052,000</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 69,227
資金期首残高	<u>403,357</u>
資金期末残高	334,130

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			24		104,020	107,323	211,343	35,700	247,043
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,083	2,473	6,556	1,097	7,653
	合 計		25		108,103	109,796	217,899	36,797	254,696
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		24		104,020	107,744	211,764	35,316	247,080
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,083	2,437	6,520	1,099	7,619
	合 計		25		108,103	110,181	218,284	36,415	254,699
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0		0	△ 421	△ 421	384	△ 37
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		0	36	36	△ 2	34
	合 計		0		0	△ 385	△ 385	382	△ 3

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 5,184	千円 3,400	千円 3,550	千円 3,431	千円 844	千円 8,753	千円 2,901
	前 年 度	4,982	3,394	3,050	3,431	631	6,673	2,265
	比 較	202	6	500	0	213	2,080	636
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 47,562	千円 32,071	千円 2,100				
	前 年 度	46,066	37,409	2,280				
	比 較	1,496	△ 5,338	△ 180				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			24		104,020	107,323	211,343	35,700	247,043
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,083	2,473	6,556	1,097	7,653
	合 計		25		108,103	109,796	217,899	36,797	254,696
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		24		104,020	107,744	211,764	35,316	247,080
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,083	2,437	6,520	1,099	7,619
	合 計		25		108,103	110,181	218,284	36,415	254,699
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0		0	△ 421	△ 421	384	△ 37
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		0	36	36	△ 2	34
	合 計		0		0	△ 385	△ 385	382	△ 3

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 5,184	千円 3,400	千円 3,550	千円 3,431	千円 844	千円 8,753	千円 2,901
	前 年 度	4,982	3,394	3,050	3,431	631	6,673	2,265
	比 較	202	6	500	0	213	2,080	636
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 47,562	千円 32,071	千円 2,100				
	前 年 度	46,066	37,409	2,280				
	比 較	1,496	△ 5,338	△ 180				

(2) 会計年度任用職員 なし

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 0	給与改定に伴う増減分	千円 923		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.93% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 923	新陳代謝等によるもの △ 923千円	職員の異動状況 (現に在職する 職 員 数) 本年度 25人 前年度 25人 増 減 0人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	△ 千円 385	制度改正に伴う増減分	千円 1,690	期 末 勤 勉 手 当 1,690千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.40月 → 4.50月 (5年度実績と同率)
		その他の増減分	△ 2,075	扶 養 手 当 202千円 地 域 手 当 6千円 住 居 手 当 500千円 特 殊 勤 務 手 当 213千円 時 間 外 勤 務 手 当 2,080千円 夜 間 勤 務 手 当 636千円 期 末 勤 勉 手 当 △ 194千円 退 職 手 当 △ 5,338千円 児 童 手 当 △ 180千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表 (1)
令和 5 年10月 1 日現在	平均給料月額	326,775円
	平均給与月額	410,891円
	平均年齢	42歳10月
令和 4 年10月 1 日現在	平均給料月額	326,104円
	平均給与月額	406,864円
	平均年齢	42歳11月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	170,600円	170,600円
大 学 卒	201,700円	201,700円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和5年10月1日現在	1 級	7 ^人	28.0 [%]
	2 級	8	32.0
	3 級	8	32.0
	4 級	2	8.0
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	計	25	100.0
令和4年10月1日現在	1 級	6	24.0
	2 級	10	40.0
	3 級	7	28.0
	4 級	2	8.0
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	計	25	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.7
支給対象職員の比率 (令和5年10月1日現在) (%)	37.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	6,214
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.20 (5年度実績 と同率の場合)	2.30 (5年度実績 と同率の場合)	4.50	有
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有
一般会計の制度	2.20 (5年度実績 と同率の場合)	2.30 (5年度実績 と同率の場合)	4.50	有

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等
	月分	月分	月分	月分	
支 給 率 等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、又は1年につき3%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、又は1年につき3%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書 (当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
システム基盤更新業務委託経費	千円 81,000		千円	自 令和7年度 至 令和12年度	千円 81,000	千円	千円	千円	千円 81,000
浄水場整備事業	18,000			令和7年度	18,000				18,000

債務負担行為に関する調書 (過年度議決に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
システム基盤更新業務委託経費	千円 6,000	自 令和3年度 至 令和5年度	千円 3,207	自 令和6年度 至 令和7年度	千円 2,793	千円	千円	千円	千円 2,793
水道設備台帳システム維持管理業務委託経費	27,000	令和5年度	1,093	自 令和6年度 至 令和14年度	25,907				25,907
システム基盤追加整備業務委託経費	1,000			自 令和6年度 至 令和7年度	1,000				1,000

令和6年度 北九州市工業用水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,384,953		
	ロ 建 物	1,151,338			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 828,291	323,047		
	ハ 構 築 物	29,302,384			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 15,496,875	13,805,509		
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,575,712			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,881,674	1,694,038		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	14,190			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,536	8,654		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		310,478		
	有 形 固 定 資 産 合 計			17,526,679	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		2,574,840		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		24,959		
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,599,799	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金		1,390		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,390	
	固 定 資 産 合 計				20,127,868

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流動資産				
(1) 現金預金			334,130	
(2) 未収金		145,241		
貸倒引当金		<u>0</u>	145,241	
(3) 有価証券			600,000	
(4) 貯蔵品			<u>12,436</u>	
流動資産合計				<u>1,091,807</u>
資産合計				<u><u>21,219,675</u></u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>3,130,220</u>		
企業債合計			3,130,220	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>254,486</u>		
引当金合計			<u>254,486</u>	
固定負債合計				3,384,706
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>133,266</u>		
企業債合計			133,266	
(2) 未払金			158,528	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>18,770</u>		
引当金合計			<u>18,770</u>	
(4) 預り金			<u>410</u>	
流動負債合計				310,974

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金			18,407,725	
繰 上 益 化 累 計 額			△ 13,178,671	
繰 上 延 収 益 合 計				<u>5,229,054</u>
繰 上 延 負 債 合 計				<u><u>8,924,734</u></u>
資 本 の 部				
6 資 本 金				8,045,482
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		44,106		
ロ 国 庫 補 助 金		308,705		
ハ 工 事 負 担 金		2,177,392		
資 本 剰 余 金 合 計			2,530,203	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		1,255,520		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		463,736		
利 益 剰 余 金 合 計			1,719,256	
剰 余 金 合 計				<u>4,249,459</u>
資 本 合 計				<u>12,294,941</u>
繰 上 延 負 債 資 本 合 計				<u><u>21,219,675</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 3～80年

機械及び装置 5～60年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

その他無形固定資産 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金3,076千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として18,374千円を支給するため、退職給付引当金18,374千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として56,300千円を支給するため、賞与引当金18,208千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として2千円を計上するため、貸倒引当金2千円を使用する。

令和5年度 北九州市工業用水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,565,535		
(2) 受託収益	52,250		
(3) その他営業収益	503	1,618,288	
2 営業費用			
(1) 原水費	385,731		
(2) 浄水費	470,051		
(3) 配水費	47,744		
(4) 受託費	49,525		
(5) 総係費	97,293		
(6) 減価償却費	696,108		
(7) 資産減耗費	13,346		
(8) その他営業費用	500	1,760,298	
営業損失			142,010
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	54		
(2) 他会計補助金	1,692		
(3) 長期前受金戻入	218,109		
(4) 雑収益	4,247	224,102	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,423		
(2) 雑支出	105,474	127,897	96,205
経常損失			45,805

	(千円)	(千円)	(千円)
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>10</u>	10	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 損 失			45,805
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			500,576
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>144,000</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>598,771</u></u>

令和5年度 北九州市工業用水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和6年3月31日)

	資 産	の	部	
	(千円)		(千円)	(千円)
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			1,373,438	
ロ 建 物	1,151,338			
減 価 償 却 累 計 額	△ 807,999		343,339	
ハ 構 築 物	27,013,034			
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,112,032		11,901,002	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,575,712			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,791,218		1,784,494	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,841			
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,390		8,451	
ヘ 建 設 仮 勘 定			310,343	
有 形 固 定 資 産 合 計			15,721,067	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ ダ ム 使 用 権			2,785,222	
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産			34,051	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,819,273	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金			1,390	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,390	
固 定 資 産 合 計			18,541,730	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流動資産				
(1) 現金預金			403,357	
(2) 未収金		145,862		
貸倒引当金		<u>△ 2</u>	145,860	
(3) 有価証券			1,200,000	
(4) 貯蔵品			<u>12,936</u>	
流動資産合計				<u>1,762,153</u>
20,303,883				<u><u>20,303,883</u></u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,078,220</u>		
企業債合計			2,078,220	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>240,667</u>		
引当金合計			<u>240,667</u>	
固定負債合計				2,318,887
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>133,266</u>		
企業債合計			133,266	
(2) 未払金			161,372	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>18,208</u>		
引当金合計			<u>18,208</u>	
(4) 預り金			<u>410</u>	
流動負債合計				313,256

		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5	繰	延	収	益	
	長	期	前	受	金
	収	益	化	累	計
	繰	延	収	益	合
	負	債	合	計	計
					18,200,850
					<u>△ 12,959,086</u>
					<u>5,241,764</u>
					<u><u>7,873,907</u></u>

資 本 の 部

6	資	本	金		8,045,482
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
	イ	受	贈	財	産
	口	国	庫	補	助
	ハ	工	事	負	担
		資	本	剰	余
				金	合
				計	計
					44,106
					308,705
					<u>2,177,392</u>
					2,530,203
(2)	利	益	剰	余	金
	イ	減	債	積	立
	口	当	年	度	未
				処	分
				利	益
				剰	余
				金	合
				計	計
					1,255,520
					<u>598,771</u>
					1,854,291
					<u>4,384,494</u>
					<u><u>12,429,976</u></u>
					<u><u>20,303,883</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 3～80年

機械及び装置 5～60年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

その他無形固定資産 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和5年度末における支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金3,009千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、退職手当として20,461千円を支給するため、退職給付引当金20,461千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として54,618千円を支給するため、賞与引当金17,676千円を使用する。

